

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品等・・・定額法。
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・残存価額の10%とした定額法。
耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。
平成19年4月1日以後に取得したもの・・・残存価額を0円とした定額法。
償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
- ・リース取引
取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・(独)福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度。
- ・県社協の鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済事業。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人の公益事業の拠点区分は1つであるために作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
- イ 慶祥園拠点(社会福祉事業)
「軽費老人ホーム慶祥園」
- ウ 嘉祥園拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム嘉祥園」
「嘉祥園短期入所生活介護」
「かしうえんデイにこにこ」
「グループホーム嘉祥園ひなた」
- エ 瑞祥園拠点(社会福祉事業)
「瑞祥園通所介護事業所」
「瑞祥園訪問介護事業所」
「在宅介護支援センター瑞祥園」
「ケアプランセンター政典会くらさぼ」
- オ 青葉の里拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム青葉の里」
- カ 敷根拠点(社会福祉事業)
「小規模多機能ホーム敷根」
- キ 国分舞鶴園拠点(社会福祉事業)
「養護老人ホーム国分舞鶴園」
- ク 集 拠点(社会福祉事業)
「ケアサポートセンター集」
「訪問看護ステーション集」
- ケ 給食センター拠点(公益事業)
「政典会給食センター」
- コ 和毘茶毘拠点(公益事業)
「有料老人ホーム和毘茶毘」
- サ ぐるぐる拠点(社会福祉事業)
「放課後等デイサービスぐるぐる」
- シ with青葉拠点(社会福祉事業)
「グループホームwithフェロー」
「生活介護withアミーゴ」
「ショートステイwithフェロー」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地[基本]	1,128,729,780	0	0	1,128,729,780
建物[基本]	1,053,289,417	273,428,000	66,781,698	1,259,935,719
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	2,182,019,197	273,428,000	66,781,698	2,388,665,499

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

8 . 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地[基本]	347,745,133円
建物[基本]	432,815,980円
計	827,594,651円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	74,892,000円
計	74,892,000円

9 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地[基本]	1,128,729,780	0	1,128,729,780
建物[基本]	3,012,772,208	1,752,836,489	1,259,935,719
土地[その他]	444,744,717	0	444,744,717
建物[その他]	210,470,310	115,585,434	94,884,876
構築物	127,489,707	87,010,656	40,479,051
機械及び装置	207,891,523	190,276,998	17,614,525
重複および運搬具	83,477,924	73,465,539	10,012,385
工具、器具及び備品	285,890,041	213,293,262	72,596,779
ソフトウェア	13,462,814	12,207,411	1,255,403
無形リース資産	16,605,600	13,165,004	3,440,596
有形リース資産	17,127,000	4,281,748	12,845,252
合 計	5,548,661,624	2,462,122,541	3,086,539,083

10 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	222,886,581	0	222,886,581
未収補助金	34,139,871	0	34,139,871
合 計	257,026,452	0	257,026,452

11 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 . 重要な偶発債務

該当なし

14 . 重要な後発事象

該当なし

15 . 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は下記のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	772,475	690,295
1年基準による振替額	0	0
合計(前払費用計上額)	772,475	690,295